



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-3462-8011
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	613	△38.8	△36	—	10	—	13	—
2023年3月期 第1四半期	1,001	52.0	△168	—	△186	—	△211	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △12百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期 第1四半期	0.47	—
2023年3月期 第1四半期	△7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期 第1四半期	9,020	4,841	53.7
2023年3月期	9,440	4,654	49.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,841百万円 2023年3月期 4,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2024年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	30,070,543株	2023年3月期	28,927,207株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	一株	2023年3月期	790,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	28,477,081株	2023年3月期1Q	28,137,143株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、全世界的な消費者物価の上昇が起こっており、各国中央銀行ではインフレ抑制のため大幅な政策金利の引き上げが行われ、株式市場や貴金属市場などにおいて先行き不透明な状況が続いております。我が国の経済においても、円安による輸入コスト上昇やエネルギー価格の高止まり等から景気の先行き懸念が起こっています。

また、米国の債務上限問題に端を発した金融市場への信用不安や内外金利差の拡大による円安進行により、金を始めとした実物資産へ投資資金が流入しており、国内金価格は史上最高値を更新するなど金への投資家の関心が増しているものの、高値警戒感から購入を控える動きが起こっています。

このような市場環境から、当社子会社である第一プレミア証券株式会社での金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積み立て投資を積極的に進め、金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。また、2023年1月からはKinka(BVI), LTD. において金の価格と連動する暗号資産「Kinka」の販売を開始しております。

以上の結果、売上高は613,382千円(前年同四半期比38.8%減)となり、売上総利益は110,475千円(前年同四半期比8.2%減)となりました。前期に引き続き経費抑制を継続的に行ったものの、営業損失は36,880千円(前年同四半期は営業損失168,625千円)となりました。経常利益については10,468千円(前年同四半期は経常損失186,594千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,500千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失211,410千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(金地金事業)

キロバーの取り扱いを行っている子会社の第一プレミア証券株式会社では、金価格の高騰による高値警戒感から購入を控えるお客様が増えたことで、前第1四半期連結累計期間と比較し売上高は減少いたしました。また、インターネットを利用した小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、売上高は堅調に推移しておりますが大幅な収益の増加に寄与するには至りませんでした。一方、販売費及び一般管理費の削減への取り組みがセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高528,612千円(前年同四半期比41.5%減)、セグメント利益12,370千円(前年同四半期はセグメント損失2,050千円)となりました。

(投資・金融サービス事業)

証券業を行っている第一プレミア証券株式会社では、お客様からの預かり資産を増やし、取引量を増大させることを外務員と共に進めてまいりました。手数料収入は前第1四半期連結累計期間と比較し減少いたしました。販売費及び一般管理費の削減への取り組みがセグメント利益に寄与いたしました。

この結果、売上高84,769千円(前年同四半期比13.9%減)、セグメント利益52,974千円(前年同四半期比387.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末より419,654千円減少し、9,020,606千円となりました。これは主に短期貸付金が1,790,019千円、のれんが69,413千円増えた一方、現金及び預金が1,326,308千円、証券業における信用取引資産が379,849千円、証券業における短期差入保証金が384,546千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前期末より606,875千円減少し、4,179,026千円となりました。これは主に短期借入金が20,000千円、証券業における預り金が49,724千円増えた一方、証券業における信用取引負債が379,849千円、証券業における受入保証金が265,858千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前期末より187,222千円増加し、4,841,579千円となりました。これは主に自己株式の減少により純資産が245,979千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,098	1,414,789
売掛金	—	561
商品及び製品	302,096	304,733
短期貸付金	—	1,790,019
証券業における預託金	460,007	360,007
証券業における信用取引資産	542,083	162,237
証券業における短期差入保証金	4,017,675	3,633,129
その他	152,818	154,167
貸倒引当金	—	△69,159
流動資産合計	8,215,779	7,750,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,252	4,252
その他	0	6,220
有形固定資産合計	4,252	10,473
無形固定資産		
のれん	—	69,413
その他	0	0
無形固定資産合計	0	69,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,356	1,129,253
固定化営業債権	273,009	271,880
破産更生債権等	9,282	159,282
その他	39,154	46,443
貸倒引当金	△269,766	△418,697
投資その他の資産合計	1,218,036	1,188,162
固定資産合計	1,222,288	1,268,049
繰延資産		
創立費	1,885	1,782
開業費	305	289
繰延資産合計	2,191	2,071
資産合計	9,440,260	9,020,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	1,567	645
訴訟損失引当金	59,715	—
預り証拠金代用有価証券	39,920	39,920
証券業における信用取引負債	542,086	162,237
証券業における預り金	110,850	160,574
証券業における受入保証金	3,966,087	3,700,228
その他	45,938	86,314
流動負債合計	4,766,167	4,169,920
固定負債		
繰延税金負債	16,035	5,406
固定負債合計	16,035	5,406
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,699	3,699
特別法上の準備金合計	3,699	3,699
負債合計	4,785,902	4,179,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,226,447	5,183,474
利益剰余金	△393,423	△379,923
自己株式	△245,979	—
株主資本合計	4,687,044	4,903,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,096	11,071
為替換算調整勘定	△68,242	△73,043
その他の包括利益累計額合計	△36,146	△61,971
新株予約権	3,460	—
純資産合計	4,654,357	4,841,579
負債純資産合計	9,440,260	9,020,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,001,797	613,382
売上原価	881,397	502,907
売上総利益	120,400	110,475
販売費及び一般管理費	289,025	147,356
営業損失(△)	△168,625	△36,880
営業外収益		
受取利息	0	2,465
受取配当金	512	15,571
投資有価証券売却益	16,210	3,320
持分法による投資利益	—	24,373
その他	958	2,708
営業外収益合計	17,681	48,439
営業外費用		
売買過誤差損金	33	790
持分法による投資損失	34,280	—
その他	1,335	299
営業外費用合計	35,649	1,089
経常利益又は経常損失(△)	△186,594	10,468
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,460
特別利益合計	—	3,460
特別損失		
減損損失	24,440	—
特別損失合計	24,440	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△211,035	13,928
法人税、住民税及び事業税	375	428
法人税等合計	375	428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,410	13,500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,410	13,500

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,410	13,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,354	△21,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,509	△4,800
その他の包括利益合計	△40,864	△25,824
四半期包括利益	△252,274	△12,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,274	△12,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	903,381	91,897	995,278	—	995,278
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	903,381	91,897	995,278	—	995,278
その他の収益	—	6,518	6,518	—	6,518
外部顧客への売上高	903,381	98,416	1,001,797	—	1,001,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	903,381	98,416	1,001,797	—	1,001,797
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,050	10,867	8,817	△177,443	△168,625

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	投資・金融 サービス	計		
売上高					
一定時点で移転される財	528,612	83,122	611,735	—	611,735
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	528,612	83,122	611,735	—	611,735
その他の収益	—	1,647	1,647	—	1,647
外部顧客への売上高	528,612	84,769	613,382	—	613,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	528,612	84,769	613,382	—	613,382
セグメント利益又はセグメント損失(△)	12,370	52,974	65,344	△102,225	△36,880

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Personal Capital 株式会社

事業の内容: 貸金業、コンサルティング業、第二種金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは早期黒字化を達成するため、金地金関連事業と証券事業に次ぐ、新たな収益源を確保することが経営課題となっており、当社グループの保有する現預金を最大限活用し、高収益が見込める貸金業にかねてより着目しておりました。

Personal Capital 株式会社は主に、不動産業者及び事業法人向けの不動産担保融資事業を展開しておりますが、融資案件に対して資金が十分でなく、資金調達の強化が重要な経営課題となっておりました。

当社グループは当初、新規での貸金業への参入を検討しておりましたが、Personal Capital 株式会社を完全子会社化することで、既存の高収益の不動産担保融資事業を取り込むことが可能となり、当社グループから資金調達することで、当社グループの売上高及び収益の拡大が図れるものと判断しました。

(3) 企業結合日

2023年6月15日(株式取得日)

2023年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として被取得企業の株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した第一商品株式会社の普通株式の時価	203,007千円
取得原価	203,007千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

Personal Capital 株式会社の普通株式1株: 第一商品株式会社の普通株式140株

(2) 株式交換比率の算定方式

第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された株式交換比率算定書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

1,933,400株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

69,413千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、金投資に興味のある富裕層向けサービスの開発と金融商品のクロスセル戦略による第一プレミア証券株式会社の業績向上、クラウドバンクグループとの金地金事業の強化、Kinka(BVI), Ltd.、一般社団法人ゴールド基金及び合同会社ゴールド・マネジメントの計3社における海外の金投資需要の取り込みによる金地金事業のさらなる収益化を図ってまいります。また、当第1四半期連結会計期間に貸金業を展開するPersonal Capital株式会社を当社グループに迎え、当社グループ全体の業績回復を図ってまいります。

また、当社グループは当第1四半期連結会計期間末に現金及び預金として約14億円保有し、純資産も約48億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。